

# 2010年3月期第2四半期 連結決算の概要

2009年10月29日

株式会社日立製作所

**HITACHI**  
Inspire the Next



2010年3月期第2四半期 連結決算の概要  
2009年10月29日



## Contents

1. 2010年3月期第2四半期  
連結決算の概要
2. 2010年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

2010年3月期第2四半期 連結決算の概要  
2009年10月29日



## Contents

1. 2010年3月期第2四半期  
連結決算の概要
2. 2010年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

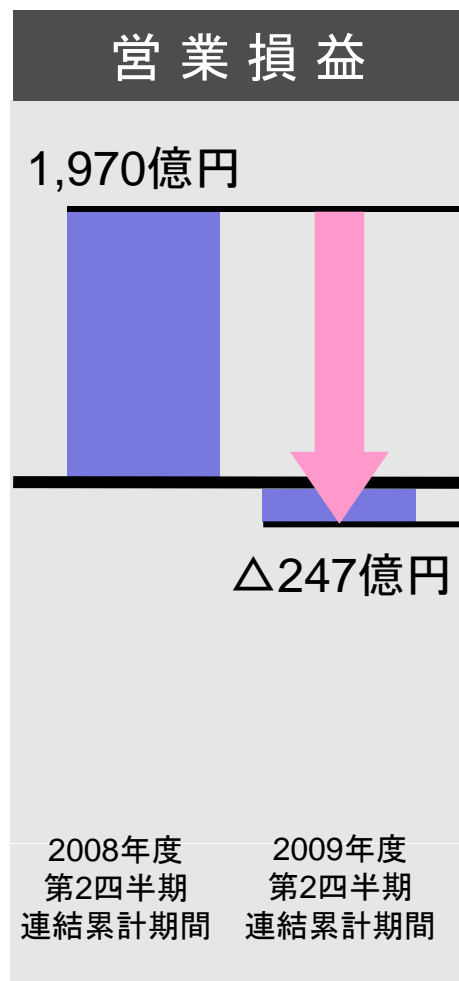
# 1-1. 連結損益計算書

単位：億円

	2009年3月期 第2四半期 連結累計期間	2010年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	期初見通し <sup>(*)</sup> との偏差
売上高	53,105	41,249	(78%) △11,855	(101%) 249
営業利益(損失)	1,970	△247	△2,218	852
営業外損益	△589	△853	△264	246
税引前四半期純利益(損失)	1,381	△1,101	△2,482	1,098
法人税等	738	287	△451	187
非支配持分控除前 四半期純利益(損失)	642	△1,388	△2,031	911
非支配持分帰属利益(損失)	500	△56	△557	143
当社に帰属する 四半期純利益(損失)	141	△1,332	△1,474	767

(\*)2009年5月12日に公表した見通し

# 1-2. 営業損益の主な増減要因(前年同期比)



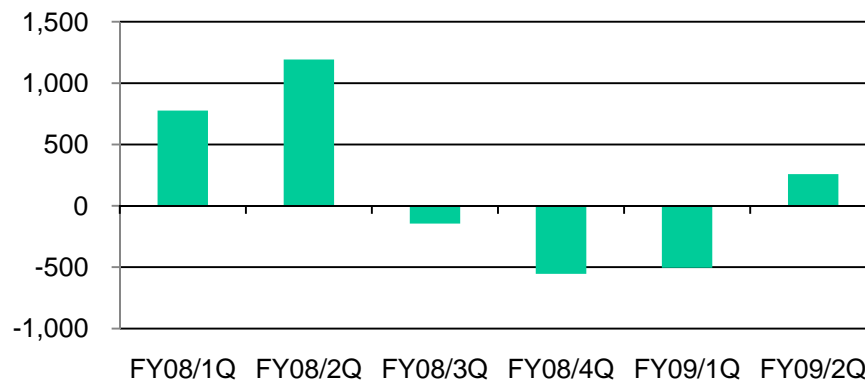
操業度悪化  
△4,200億円

売価下落  
△1,200億円

為替影響  
△330億円

■ 営業損益の四半期別推移

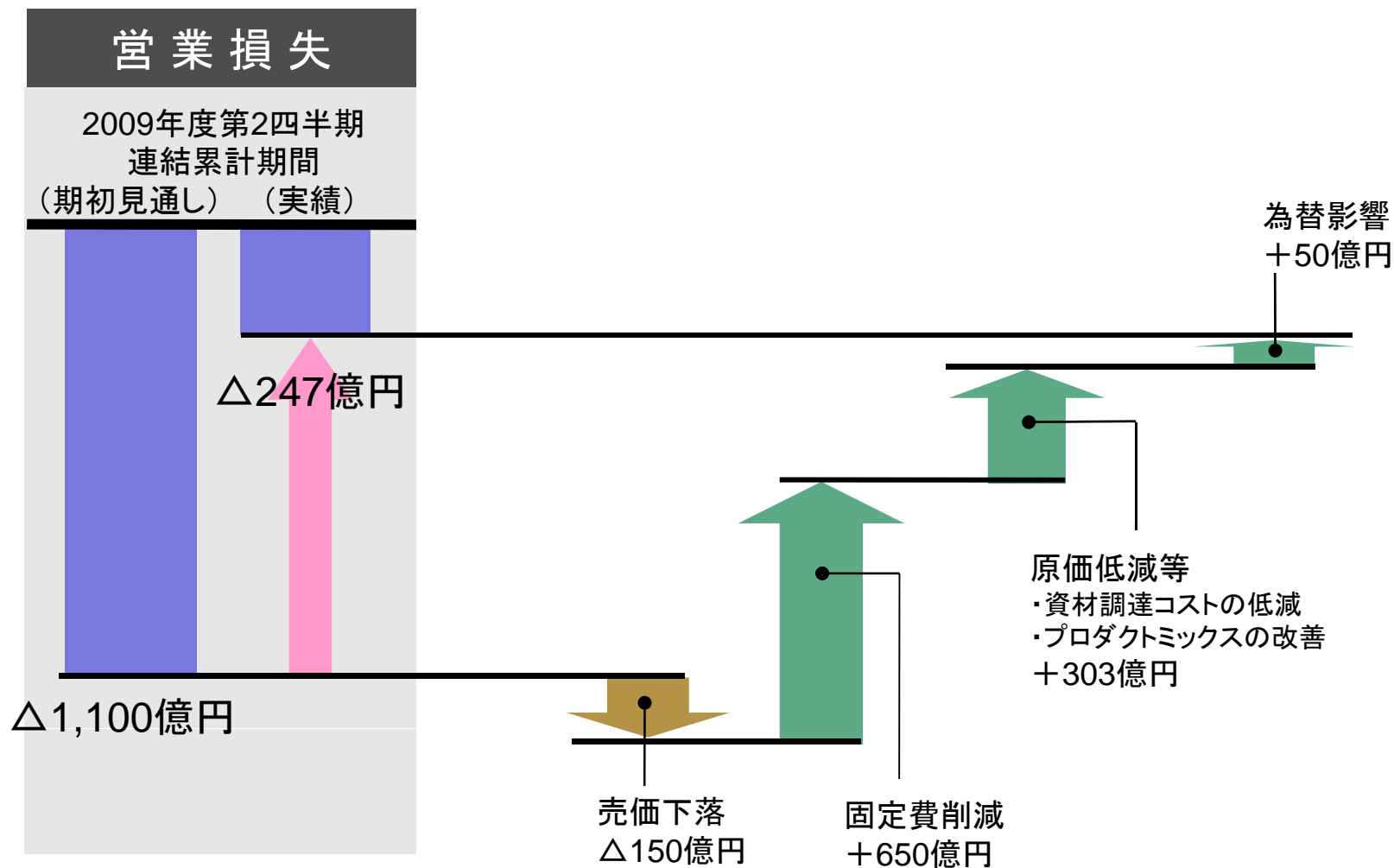
(単位:億円)



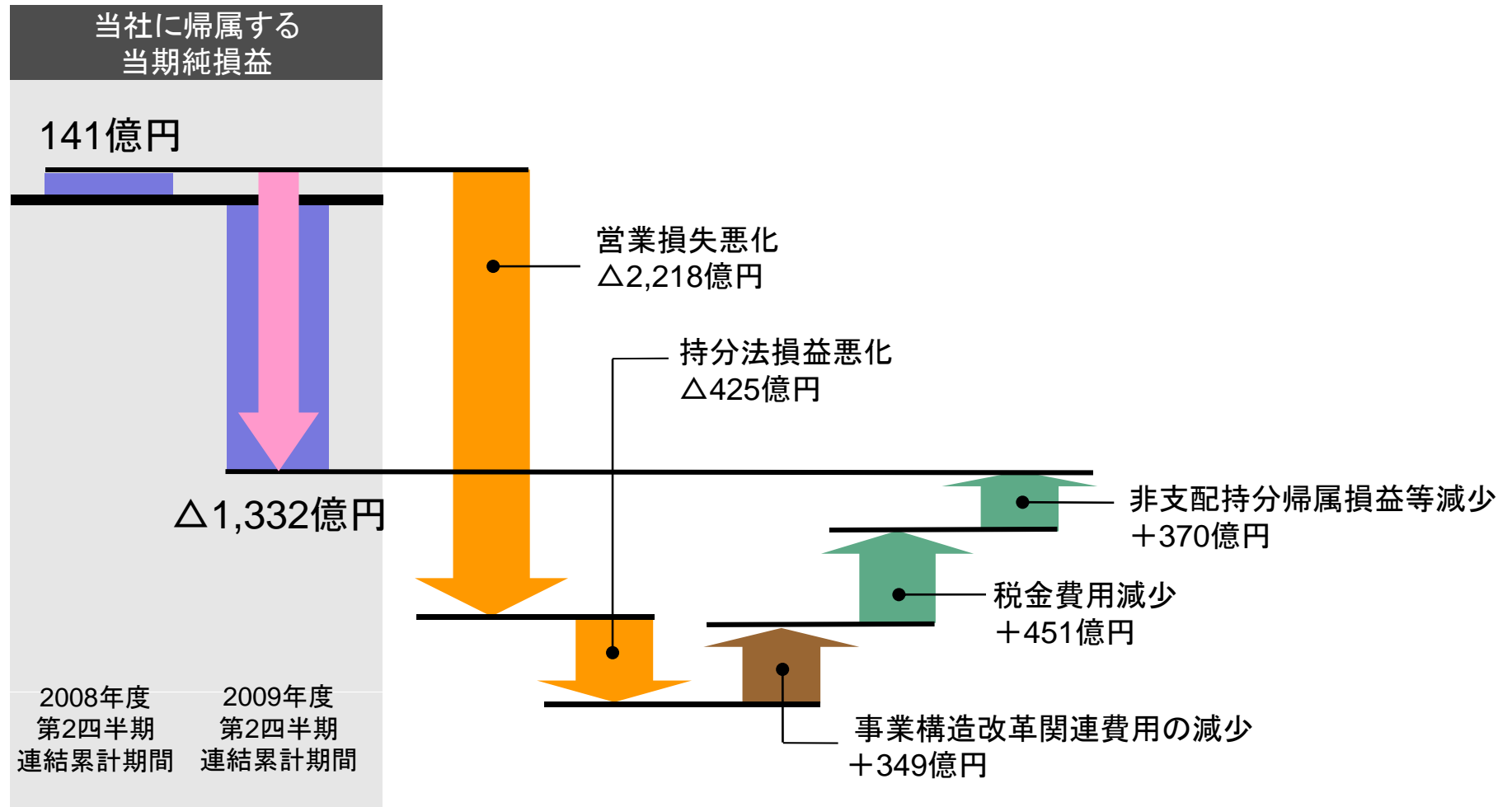
原価低減等  
+1,513億円

固定費削減  
+2,000億円

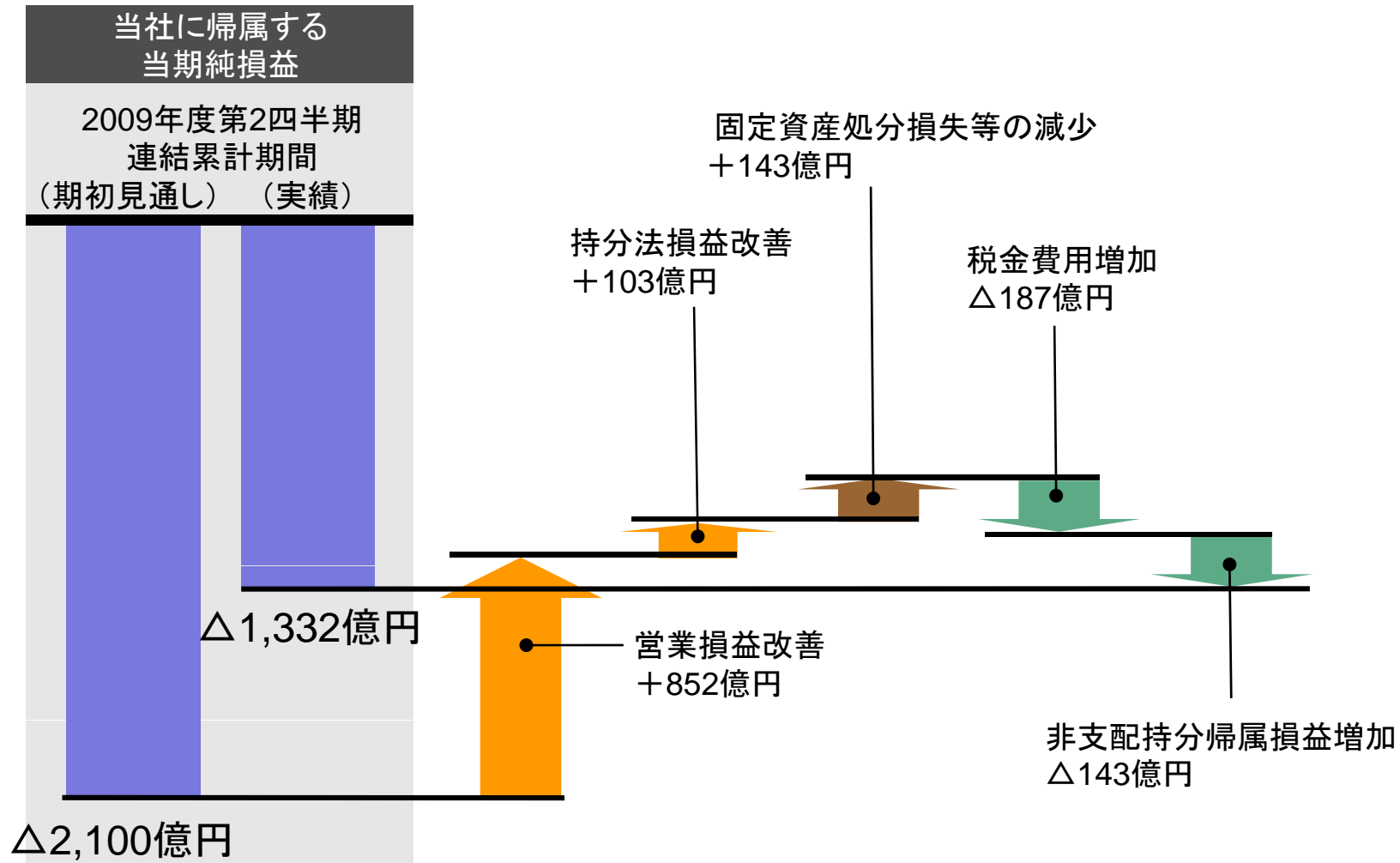
# 1-3. 営業損失の主な増減要因(見通し比)



# 1-4.当社に帰属する当期純損益の主な増減要因(前年同期比)



# 1-5.当社に帰属する当期純損失の主な増減要因(見通し比)





## 1-6. 国内・海外売上高

単位：億円

	2008年度 第2四半期 連結累計期間	構成比	2009年度 第2四半期 連結累計期間	構成比	前年 同期比	2009年度 2Q/1Q比
国内売上高	30,082	57%	24,203	59%	80%	120%
海外売上高	23,023	43%	17,045	41%	74%	115%
うちアジア	10,752	20%	7,828	19%	73%	119%
うち北米	4,842	9%	3,539	9%	73%	105%
うち欧州	5,082	10%	3,798	9%	75%	112%
うちその他の地域	2,345	4%	1,879	4%	80%	124%
合 計	53,105	100%	41,249	100%	78%	118%

海外売上高比率 41%

## 1-7. 連結貸借対照表

単位：億円

	2009年3月期末	2009年9月期末	比較増減
総資産	94,037	88,351	△5,685
負債合計	72,243	67,618	△4,625
うち有利子負債	28,201	25,577	△2,623
株主資本	10,499	9,620	△879
非支配持分	11,294	11,112	△181
株主資本比率	11.2%	10.9%	0.2ポイント悪化
D/Eレシオ (非支配株主持分含む)	1.29倍	1.23倍	0.06ポイント改善

- ・総資産：固定費・資材費の削減、不採算事業の構造改革、資金効率改善活動強化による資産圧縮により縮小
- ・株主資本：当社に帰属する四半期純損失を包括利益（年金債務償却等）により縮小
- ・D/Eレシオ：有利子負債の削減により改善

## 1-8. 連結キャッシュ・フロー

単位：億円

	2009年3月期第2四半期 連結累計期間	2010年3月期第2四半期 連結累計期間	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	2,469	3,325	856
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△2,427	△2,558	△131
フリー・キャッシュ・フロー	41	766	725
財務活動に関する キャッシュ・フロー	△669	△2,655	△1,986

- ・営業キャッシュ・フロー：売上債権の早期回収、棚卸資産の圧縮により、収入が増加
- ・投資活動に関するキャッシュ・フロー：投資の厳選を行ったものの、リース債権の流動化規模の減少、ルネサステクノロジーの株主割当増資の引き受けにより支出が増加
- ・フリー・キャッシュ・フロー：725億円改善

## 1-9. 事業部門別売上高

単位：億円

	2009年3月期 第2四半期 連結累計期間	2010年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	期初見通し との偏差
情報通信システム	12,817	10,367	81%	99% <sup>(*)</sup>
電子デバイス	6,411	4,203	66%	98%
電力・産業システム	16,938	14,355	85%	104% <sup>(*)</sup>
デジタルメディア・民生機器	6,955	5,193	75%	100%
高機能材料	9,211	5,788	63%	100%
物流及びサービス他	5,749	4,549	79%	99%
金融サービス	1,899	2,350	124%	147%
消去又は全社	△6,879	△5,559	-	-
<b>合計</b>	<b>53,105</b>	<b>41,249</b>	<b>78%</b>	<b>101%</b>

(\*)事業部門間における製品移管影響除き 情報通信システム 103% 電力・産業システム 100%

# 1-10. 事業部門別営業損益

単位：億円

	2009年3月期 第2四半期 連結累計期間	2010年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	期初見通し との偏差
情報通信システム	721	270	△451	130
電子デバイス	285	△38	△323	61
電力・産業システム	635	△226	△862	403
デジタルメディア・民生機器	△266	△91	174	78
高機能材料	689	64	△625	74
物流及びサービス他	116	35	△81	15
金融サービス	74	35	△39	△14
消去又は全社	△285	△295	-	-
合計	1,970	△247	△2,218	852

# 1-11. 事業部門別営業損益(四半期別推移)

単位:億円

	2009年3月期 第3四半期 連結会計期間	2009年3月期 第4四半期 連結会計期間	2010年3月期 第1四半期 連結会計期間	2010年3月期 第2四半期 連結会計期間
情報通信システム	383	660	32	238
電子デバイス	40	△52	△71	33
電力・産業システム	△254	△137	△168	△58
デジタルメディア・民生機器	△161	△627	△134	42
高機能材料	△5	△405	△25	89
物流及びサービス他	46	67	25	9
金融サービス	21	5	23	11
消去又は全社	△216	△63	△187	△108
<b>営業損益 合計</b>	<b>△145</b>	<b>△554</b>	<b>△505</b>	<b>258</b>
(参考)当社に帰属する純損益	△3,710	△4,304	△826	△505

## 1-12. 構造改革の進捗状況①

### 施 策

#### ●固定費の削減

- 2010年3月期第2四半期累計期間実績: 約2,000億円
- 2010年3月期見通し: 約2,600億円(2009年1月30日発表の約2,000億円から積み増し)

#### ●資材費の低減

- 2010年3月期第2四半期累計期間実績: 約1,300億円
- 2010年3月期目標: 約3,000億円(2009年1月30日発表/ほぼ見通し通り推移)

#### ●カンパニー制の導入(2009年10月1日)

- 責任・権限とスピード感・責任感をもった事業運営を実現することを目的に、日立製作所の事業グループを社内カンパニー化

#### ●グループ子会社5社の完全子会社化(2010年2月以降)

- (日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング、日立システムアンドサービス、日立プラントテクノロジー、日立マクセル)
- 10月8日、株式公開買い付け期間終了

#### ●バランスシートの健全化

- 評価引当金計上による繰延税金資産の健全化
- ⇒ 2009年3月期: 評価引当金計上額 : 6,179億円

## 1-13. 構造改革の進捗状況②

### 施 策

#### ●薄型テレビ事業

- 約4,000名の人員適正化
- プラズマディスプレイパネルのパナソニックからの調達開始（2009年4月以降）
- チェコ、メキシコ、中国での薄型テレビの自社生産の終了
- 日立プラズマ宮崎工場の昭和シェルソーラーへの売却（9月7日基本合意、2009年12月末売却予定）
- プラズマディスプレイパネル製造設備の売却（基本合意済）

⇒ 2009年度構造改革費(\*) 約330億円 → 営業損益改善 約900億円  
(デジタルメディア・民生機器セグメント営業損益 2009年3月期  $\Delta$ 1,055億円 → 2010年3月期[見込み]  $\Delta$ 150億円)

#### ●自動車機器関連事業

- 約6,800名の人員適正化
- 事業の重複拠点や非効率拠点の統廃合

⇒ 2009年度構造改革費(\*) 約160億円 → 営業損益改善 約200億円

(2009年3月期  $\Delta$ 660億円 → 2010年3月期[見込み]  $\Delta$ 450億円)

#### ●携帯電話端末事業の事業統合

- 9月14日、カシオ日立モバイルコミュニケーションズとNECの携帯電話端末事業を統合することで基本合意、2010年4月統合予定

#### ●ルネサス テクノロジとNECエレクトロニクスの経営統合

- 9月16日基本合意、2010年4月統合予定

#### ●日立ディスプレイズの当社持分株式のキャノンへの譲渡

- 2008年3月 基本合意済み

(\*) 営業損益内の事業構造改革関連費用を含む



### 状 況

- 情報通信システムと電力・電機システムの融合
  - 最先端のグリーンITを駆使した環境配慮型データセンタ事業の推進  
⇒ 7月21日、横浜第3センタでのサービス開始
- 海外事業
  - 英国の高速鉄道車両置き換えプロジェクト(車両製造[最大1,400両]および保守事業)  
⇒ 2月12日、優先交渉権獲得。現在、受注契約締結に向け、詳細交渉中
  - エジプト初の超臨界圧火力発電所向け蒸気タービン発電設備2台を受注
  - 中国・重慶市軌道交通3号線向け跨座型モノレール車両駆動システムおよび分岐器を受注
  - グローバルサービスソリューション事業強化のため、米国日立コンサルティング社が英国コンサルティング会社イーデンプルック社を買収
- 新事業の創生・強化
  - 新エネルギー関連事業および電池事業を強化するため、  
4月1日付で、電池事業統括推進本部と新エネルギー推進本部を設立
  - 車載用リチウムイオン電池の生産能力増強  
⇒ 新ライン完成(9月からサンプル出荷開始)により、月産34万セル体制へ

2010年3月期第2四半期 連結決算の概要  
2009年10月29日



## Contents

1. 2010年3月期第2四半期  
連結決算の概要
2. 2010年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

## 2-1. 2010年3月期の見通し

単位：億円

	2009年3月期 実績	2010年3月期 見通し	前期比	期初見通し との偏差
売上高	100,003	87,000	(87%) △13,003	(98%) △2,000
営業利益	1,271	800	△471	500
営業外損益	△4,170	△1,700	2,470	300
税引前当期純損失	△2,898	△900	1,998	800
法人税等	5,052	1,300	△3,752	400
非支配持分控除前 当期純損失	△7,951	△2,200	5,751	400
非支配持分帰属損失	△77	100	177	0
当社に帰属する当期純損失	△7,873	△2,300	5,573	400

## 2-2.当社に帰属する当期純損失の内訳

項目	2010年3月期 損失額	推進中の施策
デジタルメディア・民生機器部門 および自動車機器事業の営業損失	単位:億円 △600	構造改革加速
デジタルメディア・民生機器部門および 自動車機器事業等の事業構造改革費用	△470	
半導体関連会社の持分法損失等	△850	NECエレクトロニクスとの 統合による事業強化
携帯電話関連会社等の持分法損失		NEC携帯電話事業との統合
繰延税金資産の一括評価減	△730	上場グループ会社5社の完全子会社化 および日立連結納税グループへの 取り込み
非支配持分帰属利益の流失		
その他事業収益他	+350	社会イノベーション事業の強化 固定費・資材費削減他
2010年3月期 当社に帰属する当期純損失	△2,300	

## 2-3. 事業部門別売上高の見通し

単位：億円

	2009年3月期 実績	2010年3月期 見通し	前期比	期初見通し との偏差
情報通信システム	25,944	22,500	87%	96% <sup>(*)</sup>
電子デバイス	11,510	8,900	77%	93%
電力・産業システム	33,105	30,800	93%	102% <sup>(*)</sup>
デジタルメディア・民生機器	12,615	10,600	84%	97%
高機能材料	15,568	12,400	80%	100%
物流及びサービス他	10,899	9,100	83%	95%
金融サービス	4,120	4,000	97%	125%
消去又は全社	△13,760	△11,300	-	-
<b>合計</b>	<b>100,003</b>	<b>87,000</b>	<b>87%</b>	<b>98%</b>

(\*)事業部門間における製品移管影響除き 情報通信システム 99% 電力・産業システム 100%

## 2-4. 事業部門別営業損益の見通し

単位：億円

	2009年3月期 実績	2010年3月期 見通し	前期比	期初見通し との偏差
情報通信システム	1,766	1,020	△746	250
電子デバイス	273	△40	△313	△50
電力・産業システム	242	280	37	230
デジタルメディア・民生機器	△1,055	△150	905	△20
高機能材料	277	380	102	110
物流及びサービス他	230	90	△140	△70
金融サービス	102	100	△2	△40
消去又は全社	△565	△880	-	-
<b>合 計</b>	<b>1,271</b>	<b>800</b>	<b>△471</b>	<b>500</b>

2010年3月期第2四半期 連結決算の概要  
2009年10月29日

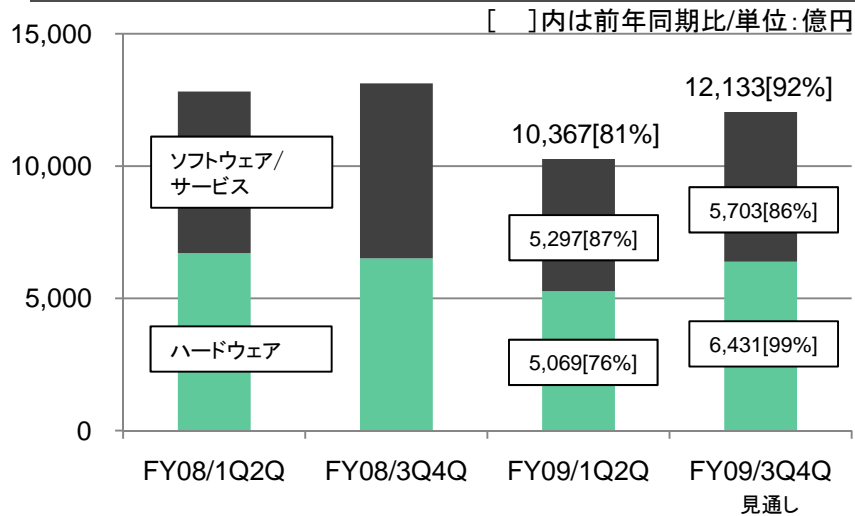


## Contents

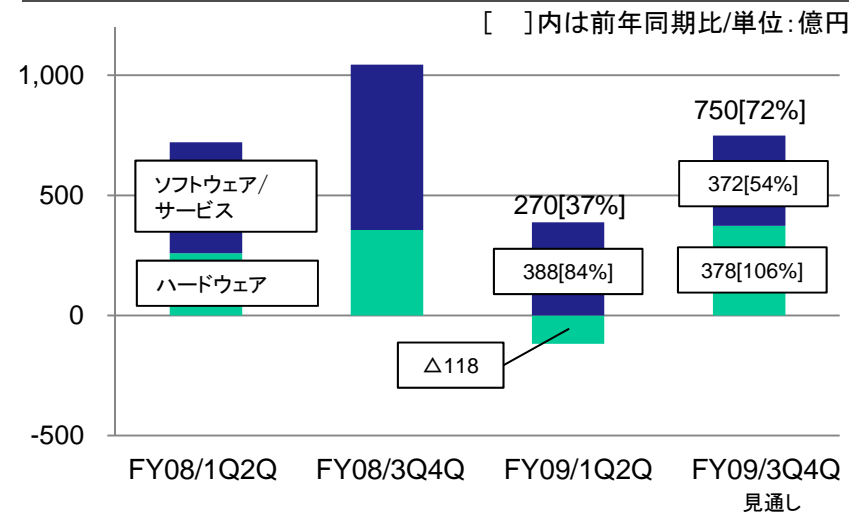
1. 2010年3月期第2四半期  
連結決算の概要
2. 2010年3月期連結決算の見通し
3. 事業部門別状況

# 3-1. 情報通信システム部門

## 売上高



## 営業損益



### 業績概況

[ ]は期初見通し比

#### FY09/1Q2Q

- ・景気低迷、為替影響等により、前年同期比減収・減益
- ・ハードウェアは、ハードディスクドライブが悪化し、赤字に

#### FY09/3Q4Q(見通し)

- ・ハードディスクドライブが急速に回復(3Q黒字化)
- ・IT投資の回復は弱いものの、1Q2Qに比べ改善

#### FY09通期(見通し)

売上高:22,500億円[96%]、営業損益:1,020億円[132%]

### 主要施策

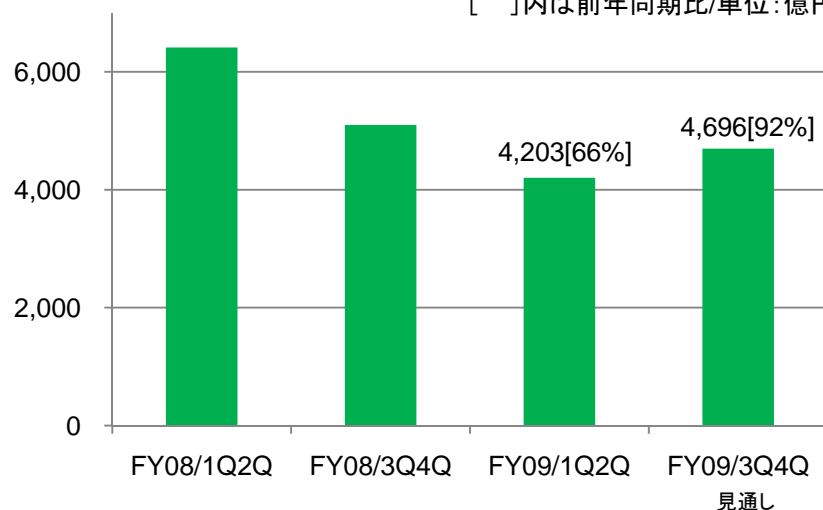
- ・ネットワーク事業強化
  - 日立コミュニケーションテクノロジーの吸収合併[2009/7]
- ・SMB向け事業体制強化
  - 日立電子サービスと日立エイチ・ビー・エム合併[2009/10]など
- ・強い製品を核としたグローバル事業強化・拡大
  - 欧米での売上規模拡大、新興地域への戦略製品の拡大
- ・クラウドコンピューティングに対応したサービス事業の拡大
  - 横浜第3センタ[環境配慮型データセンタ]サービス開始
  - ビジネスPaaS/SaaSメニュー拡大
- ・ハードディスクドライブ事業強化
  - 外付ハードディスクドライブ事業買収
  - サブストレート工場買収
  - コスト削減施策の継続



## 3-2. 電子デバイス部門

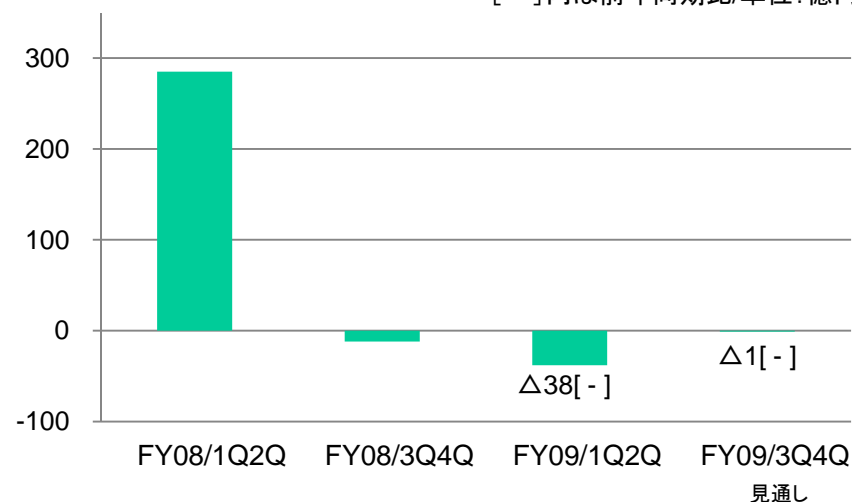
### 売上高

[ ]内は前年同期比/単位:億円



### 営業損益

[ ]内は前年同期比/単位:億円



### 業績概況

[ ]は期初見通し比

#### FY09/1Q2Q

- ・景気後退の影響で前年同期比減収、赤字に
- ・特に半導体製造装置の投資抑制により  
日立ハイテクノロジーズが低調
- ・液晶ディスプレイは2Qで黒字転換

#### FY09/3Q4Q(見通し)

- ・半導体製造装置は緩やかに回復
- ・日立ハイテクノロジーズの医用分析装置は期初比で改善
- ・日立メディコの医療用機器は堅調
- ・部門全体でほぼ収支均衡をめざす

#### FY09通期(見通し)

売上高: 8,900億円[93%]、営業損益: △40億円[-]

### 主要施策

#### 日立ディスプレイズ

- ・高精細・タッチパネル搭載製品の拡大
- ・キヤノンへの当社持分株式の譲渡(交渉中)

#### 日立ハイテクノロジーズ

- ・半導体製造装置需要減に対応した固定費削減
- ・医用分析装置の欧米市場での収益維持と  
国内・アジアにおけるシェア向上

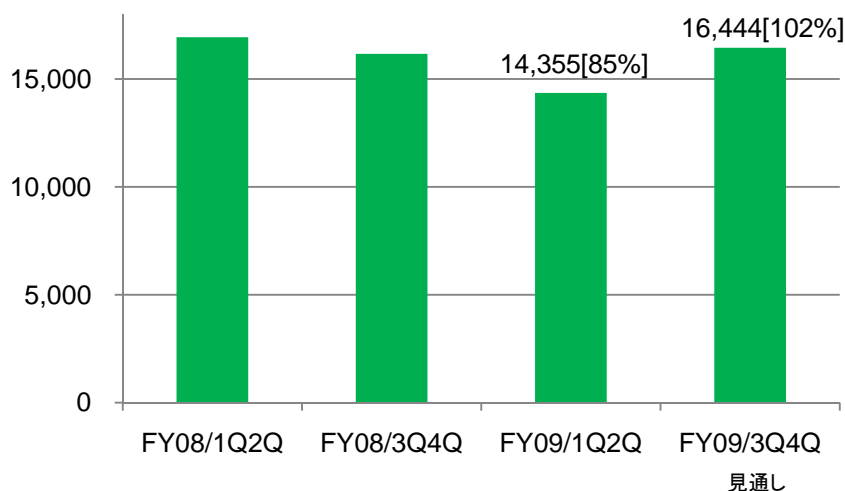
#### 日立メディコ

- ・MRI新製品等主力製品の海外売上拡大
- ・次世代医療システム製品の早期開発促進

## 3-3. 電力・産業システム部門

### 売上高

[ ]内は前年同期比/単位:億円



### 業績概況

[ ]は期初見通し比

#### FY09/1Q2Q

- ・自動車機器、建設機械、産業機械が大きく落込み、前年同期比減収、赤字に
- ・電力事業は前年同期比増収、増益

#### FY09/3Q4Q(見通し)

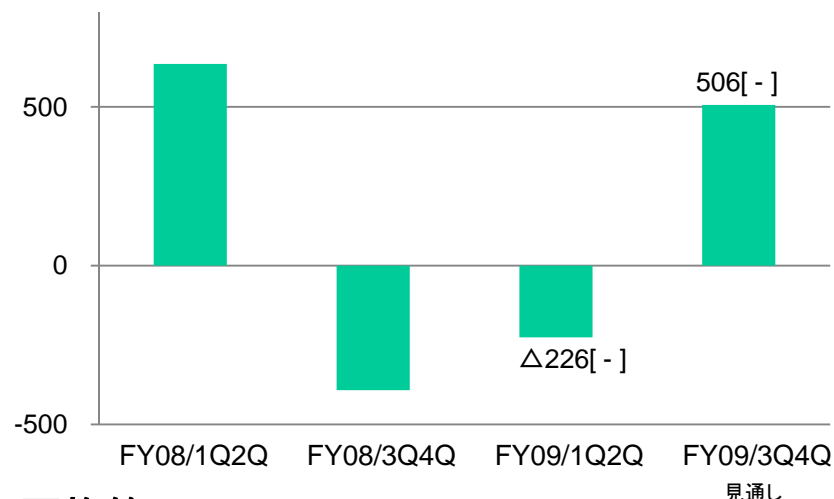
- ・売上は前年並みに回復、固定費削減は継続
- ・営業損益は大幅に改善し、黒字転換
  - 自動車機器事業の構造改革が進捗
  - プロジェクトマネジメント強化による電力事業等大型プロジェクトの収支改善
  - 在庫調整の完了、固定費・資材費低減による建設機械事業の収支改善

#### FY09通期(見通し)

売上高:30,800億円[102%]、営業損益:280億円[560%]

### 営業損益

[ ]内は前年同期比/単位:億円

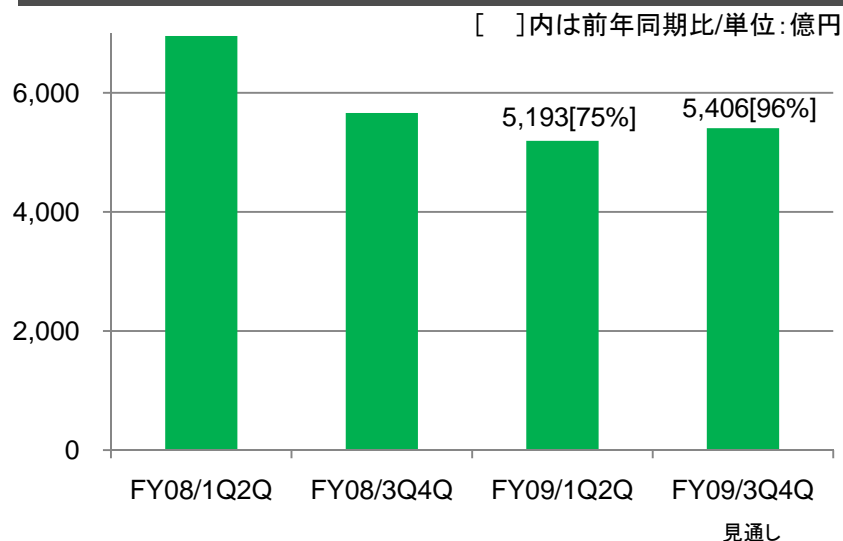


### 主要施策

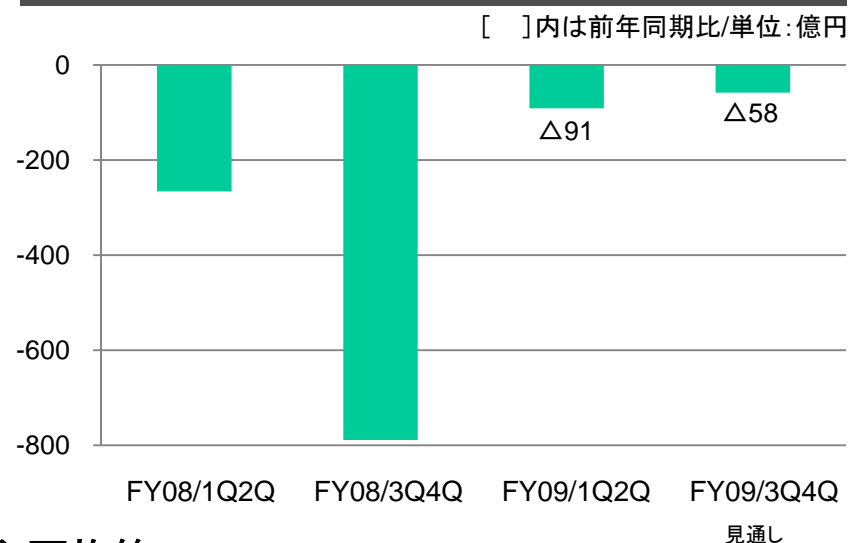
- ・日立プラントテクノロジーの100%子会社化(2010/4目標)
  - 水循環、空調、電力、産業システムにおけるソリューション力強化
- ・電力・電機・情報の融合事業の強化
  - 情報制御システム社(社内カンパニー)新設(2009/10)
- ・自動車機器事業を分社化(2009/7)
  - 徹底した事業構造改革を推進中(人員適正化、拠点統廃合を実施)
- ・海外市場拡大への対応力強化
  - 電力システム:石炭火力(欧州・北米・南アフリカ)原子力発電(GEとの連携強化、米国などの受注確保)
  - 鉄道システム:英国保守・サービス事業の強化、中国事業拡大次期大型受注の獲得(英国ほか)電気品および信号システム事業の拡大(中国ほか)
  - 都市開発システム:昇降機の中国生産体制強化、中国保守・保全事業基盤強化
  - 商社、エンジニアリング会社との連携強化
- ・環境負荷軽減技術の高度化(CCSなど)

## 3-4. デジタルメディア・民生機器部門

### 売上高



### 営業損益



### 業績概況

#### FY09/1Q2Q

- ・海外薄型テレビ事業の縮小や海外空調事業の売上減により、前年同期比大幅な減収
- ・薄型テレビの構造改革効果やエコポイント効果で営業損失は大幅に改善し、2Qは黒字に転換

#### FY09/3Q4Q(見通し)

- ・海外薄型テレビ事業の縮小で前年同期比減収
- ・白物家電、光ストレージ、液晶プロジェクタ、日立マクセル堅調
- ・営業損益は、薄型テレビの構造改革効果により、前年同期比大幅改善、事業構造改革関連費用を除き黒字化

#### FY09通期(見通し)

売上高: 10,600億円[97%]、営業損益: △150億円[ - ]

[ ]は期初見通し比

### 主要施策

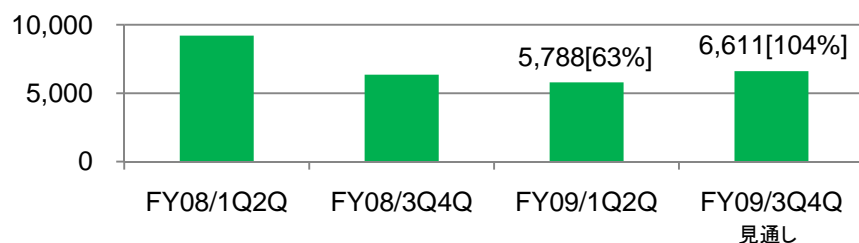
- ・デジタルメディア関連事業を分社化(2009/7)
- ・薄型テレビ事業の事業構造改革
  - 事業規模縮小、人員・固定費の適正化
- ・携帯電話合弁会社の非持分法会社化(2010/4)
- ・国内家電の業務改革
  - 営業拠点見直し、営業スタッフ業務の集約
  - ロジスティクス・サービス業務の効率化
- ・強い製品のグローバル展開強化
  - 液晶プロジェクタ、光ディスクドライブ、空調機器
- ・省エネ技術を生かした製品差別化(白物・オール電化)
- ・リチウム電池分野での日立グループ内連携強化(日立マクセル)

### 3-5. 高機能材料部門／物流及びサービス他部門／金融サービス部門

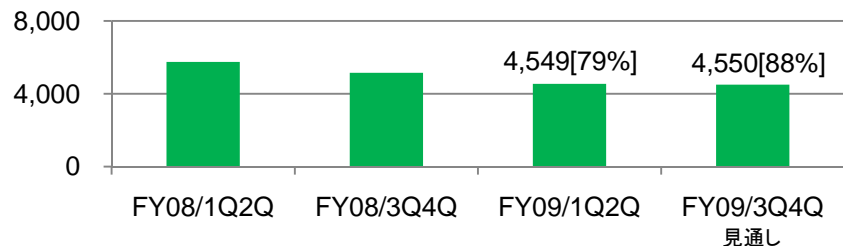
#### 売上高

##### 高機能材料

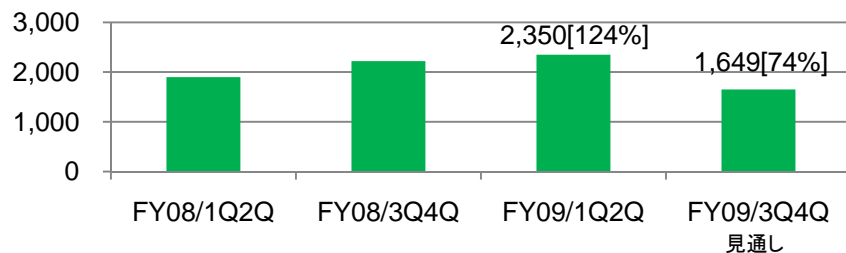
[ ]内は前年同期比/単位:億円



##### 物流及びサービス他

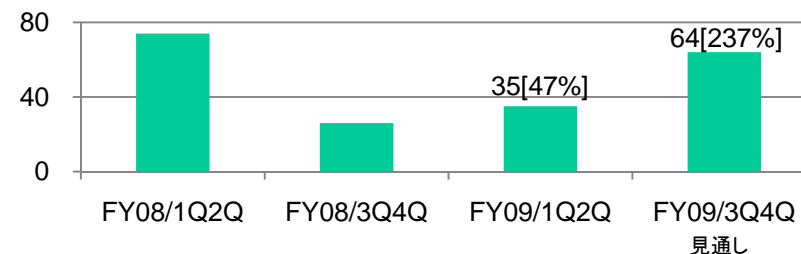
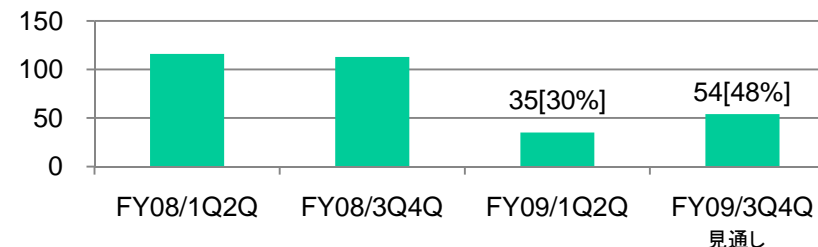
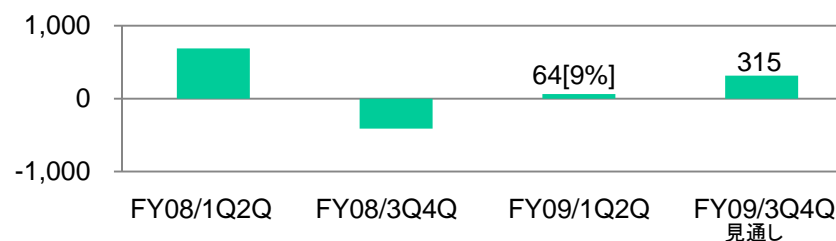


##### 金融サービス



#### 営業損益

[ ]内は前年同期比/単位:億円



本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- 製品需給の変動(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- 急速な技術革新  
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- 原材料価格の急激な変動
- 製品需給、為替相場および原材料価格変動に対応する当社および子会社の能力
- 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護および他社特許の利用の確保  
(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境
- 日本の株式相場変動

**HITACHI**  
Inspire the Next 